

議会だより 上野原市

第33号

平成25年4月25日発行

市民と議会を結ぶ架け橋



“上級生に連れられて小学生の仲間入り”（秋山小学校入学式）

3月定例会



Uenohara City

主 な 記 事	■ 第1回定例会 …………… P2
	■ 定例会の議決結果等一覧表 …………… P3
	■ 委員会報告 …………… P4～P7
	■ 予算特別委員会報告 …………… P8
	■ 一般質問 …………… P9～P13
	■ 委員会構成が変わりました …………… P14
	■ 議長交際費を公開します！ …………… P15
■ 市民の声・議会活動・あとがき …………… P16	

第1回 定例会

平成25年第1回定例会は、2月22日(金)から3月14日(木)までの21日間の会期で開催されました。

10人の議員による一般質問が行われ、また条例制定や25年度骨格予算・24年度補正予算など市長提出の議案51件に加え、議員提出議案2件などが審議されました。

平成25年度予算が成立

総額 173億1,862万4千円

一般会計 105億9,973万3千円(前年度比 2.6%増額)

特別会計 67億1,889万1千円(前年度比 0.6%減額)

人事案件

次の方々の推薦及び選任の同意議案に対し、適任・同意されました。

監査委員 (議員選出)

久島 博道 氏

人権擁護委員 (順不同)

加藤 昭夫 氏
佐藤 稔 氏
原田 廣秋 氏

秋山財産区管理会委員 (順不同)

関戸 紘一 氏 原田 栄造 氏
加藤 重義 氏 佐藤 清高 氏
小笠原孝明 氏 杉本 喜重 氏
佐藤 美治 氏

西棚ノ入外11恩賜林保護財産区 管理会委員 (順不同)

佐藤 教利 氏 原田 家光 氏
原田 亘 氏 佐藤 勲 氏
佐藤 寅雄 氏 小俣 愛明 氏
加藤 正一 氏

選挙

選挙管理委員会委員及び選挙管理委員会委員補充員の選挙が行われ、次の方々が当選されました。

選挙管理委員会委員

(順不同)
山川 新平 氏
上條 泰治 氏
臼井 喜勝 氏
小俣 梅男 氏

選挙管理委員会委員補充員

(補充の順序順)
尾形 廣行 氏
小俣 季廣 氏
市村 行弘 氏
卯月 金光 氏

平成25年第1回定例会議決結果等一覧表

(賛成○ 反対●
賛成討論者○ 反対討論者●)

種別	議案番号	案件名	付託委員会	氏家 隆信	久嶋 成美	東山 洋昭	村上 信行	小俣 宏之	小川 秀夫	川島 秀夫	杉本 公文	杉本 英明	山中 好昭	長田喜巳夫	杉本 友栄	尾形 幸召	鷹取 偉一	久島 博道	服部 光雄	岡部 幸喜	尾形 重貞	審議結果	
条例制定改廃	第1号	上野原市長、副市長及び教育長の給与の特例に関する条例制定について	総務																				
	第2号	上野原市旅費等の特例に関する条例制定について																					
	第3号	上野原市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例制定について																					
	第4号	上野原市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例制定について	文教厚生																				
	第5号	上野原市指定地域密着型サービス事業者等の指定に関する基準を定める条例制定について																					
	第6号	上野原市税条例の一部を改正する条例制定について	総務	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第7号	上野原市出産奨励祝金の支給に関する条例の一部を改正する条例制定について	文教厚生																				
	第8号	上野原市立学校等適正化審議会条例及び上野原市学校給食共同調理場条例の一部を改正する条例制定について	総務																				
	第45号	国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るための国有林野の管理経営に関する法律等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定について																					
	第46号	上野原市道路占用料徴収条例及び上野原市法定外公共物の管理、占用及び採取に関する条例の一部を改正する条例制定について																					
平成24年度・補正予算	第9号	上野原市一般会計補正予算(第6号)																					
	第10号	上野原市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)																					
	第11号	上野原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)																					
	第12号	上野原市介護保険特別会計補正予算(第3号)																					
	第13号	上野原市介護サービス事業特別会計補正予算(第1号)																					
	第14号	上野原市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	第15号	上野原市簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)																					
	第16号	上野原市病院事業会計補正予算(第3号)																					
第47号	上野原市一般会計補正予算(第7号)																						
第48号	上野原市病院事業会計補正予算(第4号)																						
平成25年度・当初予算	第17号	上野原市一般会計予算																					
	第18号	上野原市国民健康保険特別会計予算																					
	第19号	上野原市後期高齢者医療特別会計予算																					
	第20号	上野原市介護保険特別会計予算																					
	第21号	上野原市介護サービス事業特別会計予算																					
	第22号	上野原市公共下水道事業特別会計予算																					
	第23号	上野原市簡易水道事業特別会計予算																					
	第24号	上野原市教育奨励資金特別会計予算																					
	第25号	上野原市大目財産区特別会計予算																					
	第26号	上野原市甲東財産区特別会計予算																					
	第27号	上野原市巖財産区特別会計予算																					
	第28号	上野原市島田財産区特別会計予算																					
	第29号	上野原市上野原財産区特別会計予算																					
	第30号	上野原市檜尾根外12恩賜林保護財産区特別会計予算																					
第31号	上野原市小金沢土室山恩賜県有財産保護組合西原分収益事業特別会計予算																						
第32号	上野原市秋山財産区特別会計予算																						
第33号	上野原市西棚ノ入外11恩賜林保護財産区特別会計予算																						
第34号	上野原市病院事業会計予算																						
その他	第35号	上野原市藤尾辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画の策定について																					
	第36号	上野原市和見辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画の変更について																					
	第37号	上野原市小伏辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画の変更について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	第38号	上野原市沢渡辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画の変更について																					
	第39号	上野原市寺下辺地に係る公共的施設の総合的な整備に関する財政上の計画の変更について																					
第44号	都留市・大月市・上野原市消防指令事務協議会の設置について	総務																					
人事	第40号	人権擁護委員候補者の推薦について																					
	第41号	人権擁護委員候補者の推薦について																					
	第49号	人権擁護委員候補者の推薦について																					
	第42号	上野原市秋山財産区管理会委員の選任の同意について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	第43号	上野原市西棚ノ入外11恩賜林保護財産区管理会委員の選任の同意について																					
第50号	上野原市監査委員の選任の同意について																						
発議	第1号	上野原市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	第2号	上野原市議会議員の旅費の特例に関する条例制定について																					
選挙	第1号	上野原市選挙管理委員会委員及び補充員の選挙について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

閉会中の総務常任委員会報告

第四回定例会で議決された、閉会中の継続調査として、消防指令センター共同整備・運用について調査するため、一月二十九日に委員全員と上野

原市消防長及び消防総務課担当職員の同行のもと、会津若松地方・喜多方地方消防指令センターの視察を行いました。会津若松地方・喜多方

地方消防指令センター協議会副会長の喜多方地方広域消防本部消防長を始め担当職員から、運用状況等について説明をいただきました。

出向職員はそれぞれの消防本部の身分を兼ねた併任扱いとされています。指令センターの共同運用から得られる主な効果については、

・情報通信技術の変革に伴った緊急通報体系の多様化や住民ニーズの変化などに幅広く対応できること。

・市町村境界区域や地理的に隔離された地域には、近隣市の消防隊を同時に出勤させることで、迅速な対応が可能であること。

・特定の地域に一一九番通報が集中した場合の受信能力・処理能力が向上し、的確に対応できること。

・消防部隊の組織的な活動が期待でき、大規模災害や特殊災害などに対応し、精強な消防力で対応できること。

・施設整備費や維持管理費などに要する経費の削減につながる。

・通信員が増強されることにより、指令業務と併行した消防団や関係市町村等との連絡体制が確立されること。

このように共同運用から得られる効果は大きく、効率的な運用が期待されます。

指令センターの整備方式及び整備主体については、事務委託方式・職員の共同設置方式・協議会方式の三方式があります。が、先行都市のほとんど

し、協議会方式で運用されています。

今回視察した会津若松地方・喜多方地方消防指令センターは、広範囲の管轄面積や人口を抱える中、的確で効率的な運用が行われていました。

当局には、今回の視察結果を十分参考にし、効率的な消防・救急業務の運用が果たせるよう、共同指令センターの設置に向け努力するよう要望しました。



会津若松地方・喜多方地方消防指令センターの視察

会津若松地方・喜多方地方消防指令センター協議会副会長の喜多方地方広域消防本部消防長を始め担当職員から、運用状況等について説明をいただきました。

出向職員はそれぞれの消防本部の身分を兼ねた併任扱いとされています。指令センターの共同運用から得られる主な効果については、

・情報通信技術の変革に伴った緊急通報体系の多様化や住民ニーズの変化などに幅広く対応できること。

・市町村境界区域や地理的に隔離された地域には、近隣市の消防隊を同時に出勤させることで、迅速な対応が可能であること。

・特定の地域に一一九番通報が集中した場合の受信能力・処理能力が向上し、的確に対応できること。

・消防部隊の組織的な活動が期待でき、大規模災害や特殊災害などに対応し、精強な消防力で対応できること。

・施設整備費や維持管理費などに要する経費の削減につながる。

・通信員が増強されることにより、指令業務と併行した消防団や関係市町村等との連絡体制が確立されること。

このように共同運用から得られる効果は大きく、効率的な運用が期待されます。

指令センターの整備方式及び整備主体については、事務委託方式・職員の共同設置方式・協議会方式の三方式があります。が、先行都市のほとんど

し、協議会方式で運用されています。

今回視察した会津若松地方・喜多方地方消防指令センターは、広範囲の管轄面積や人口を抱える中、的確で効率的な運用が行われていました。

当局には、今回の視察結果を十分参考にし、効率的な消防・救急業務の運用が果たせるよう、共同指令センターの設置に向け努力するよう要望しました。



会津若松市からの帰庁にあたり、東日本大震災で甚大な被害を被った、いわき市に立ち寄り、被災地の現況調査を行いました。基礎だけが残った住宅地、小学校グラウンドに山積された瓦礫、まだまだ多くの課題が残された悲惨な状況でした。

大規模災害等に備え、消防業務の広域的運用による消防力強化の重要性を一層強く感じました。

総務常任委員会報告

二月二十八日、委員会を開催し、付託された案件の審査を行いました。

(議案名は三ページの議決結果等一覧表を参照)

●議案第一号

平成二十五年六月支給分を百分の百八十五から百分の百六十に、平成二十五年十二月支給分を、百分の二百から百分の百八十に、それぞれ減額して支給するもので、行財政の適正化に鑑み、平成十九年度から引き続き同様の条例を制定するものです。

●議案第二号

市長・副市長・教育長及び職員が公務のために旅行した場合の旅費の内、日当については、支給しないことを平成二十六年三月三十一日まで引き続き継続するため、条例を制定するものです。

●議案第六号

上野原市税条例の一部を改正する条例制定につ

いては、経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための地方税法及び地方人特別税等に関する暫定措置法の一部を改正する法律が施行されたことに伴い、条例を改正するものです。

更正の請求・徴収猶予の申請など、申請により求められた許認可等を拒否する処分又は徴収猶予の取消しや差押処分などの不利益処分に対する理由の提示については、適用除外とされていたが、法律の改正に伴い、上野原市行政手続条例の適用除外から外し、理由を示すことに改正するものです。

●議案第八号

組織の見直しに伴い、教育学習課及び学校適正配置推進課を廃止し、学校教育課及び社会教育課に再編するため、字句の改正など関係条例を改正するものです。

●議案第四十四号

消防指令業務を共同で行うため協議会を設置するもので、地方自治法第二百五十二条第三項の規定により議会の議決を必要とするものです。

消防指令業務の共同設置については、当委員会では、閉会中に委員を派遣し、先進地である福島県の方津若松地方・喜多方地方消防指令センターの調査を行ってまいりました。

広域的運用により迅速な対応が可能となることを始め、財政上の効果を見ても施設整備費や維持管理費などに要す経費を大幅に節減できるなど、大きな効果が期待されます。

運営方式を協議会方式と定めることについても、事務効率や派遣

職員の身分なども考慮すると、各消防本部の関与が均衡され、最も現実的な方式となります。

先進地のほとんどが協議会方式で運営していることや、閉会中に実施した視察調査を勘案し、委員一同、当局提案を進めるべきと判断しました。

以上の当局提出五案件については、採決の結果、全会一致で原案どおり可決すべきものと決しました。



付託案件の審査

文教厚生常任委員会報告

三月四日、委員会を開催し、付託された案件の審査を行いました。

(議案名は二ページの議決結果等一覧表を参照)

●議案第三号〜議案第五号

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行による介護保険法の一部改正に伴い、条例を制定するものであります。

指定地域密着型サービスについては、大きく八つのサービスと九つの分類に区分されているが、委員からは、複雑で非常にわかりにくいいため、区分ごとにサービス内容や対応施設が理解できる資料を作成すべきとの意見や、何れの分類にも該当しない施設については、新たな需要に対応すべきものとして、歓迎するものではあるが、市としての関与を

明確にするため、今後条例等に規定するなど、実情を勘案し、検討する必要がある旨の意見がございました。

●議案第七号

こどもの人口増加対策や地域活性化に資するため、出産奨励祝金の支給対象者の居住要件を緩和するため、条例を改正するものです。

改正前の支給対象者は、出生児の父又は母が出産の日まで引き続き一年以上、上野原市の住民基本台帳に記録されることが条件でしたが、改正後は、出産の日までが二年未満の場合であっても、住民基本台帳に記載後、一年を経過した時点で支給対象者とするものであります。

ただし、これまでどおり、受給権発生から一年以上以内に転居した場合は、支給した祝い金を返還い

ただくこととなります。

委員からは、現行制度は、第二子が五万円、第三子が十万円、第三子が五十万円となっているが、条例改正の目的とする、人口増加対策の効果も充分精査し、

第二子に重点を置いた予算配分とすべきとの意見が出されました。

さらに、少子化問題や人口増加対策は、祝金を支給しただけで解決できる問題ではなく、子育て環境の充実、また、国の補助を活用した経済対策など、全課を挙げて取り組むべき課題であるとの意見が出されました。

当委員会に付託されました四案件は採決の結果、議案第三号から第五号の介護保険法の一部改正



委員会での審査

に伴う条例制定は、異議なく原案どおり可決すべきものと決定しました。

議案第七号については、実績等をよく精査する必要があるとの反対討論があり、異議がありましたので、起立採決を行いました。

結果は、起立多数で原案どおり可決すべきものと決しました。

建設経済常任委員会報告

当委員会は、本定例会において付託案件がありませんでしたので、所管事務調査として三月五日、委員全員出席のもと経済課職員の出席を求め、中山間地域総合整備事業の進捗状況について説明を受け、現地調査を行いました。

この事業は、秋山地区と島田地区の鶴島を事業エリアとする農道・水路・鳥獣害侵入防止施設の整備と、秋山地区の営農飲雑用水施設を整備する事業です。事業年度は二十二年度から二十七年までの六年間で、事業費は総額十四億九千五百万円です。事業費のうち、国から五十五%、県から三十%の補助を受け、市は残りの十五%を負担しますが、財源は振興資金を活用するため実質的な市の負担分はないとのことです。

年度別の事業内容は、二十二年度には農業排水路工事一件と測量調査設計業務七件で、六千四百三十八万五千円。二十三年度には農業排水路工事二件、営農飲雑用水工事二件、測量設計調査業務六件、鳥獣害防止工事四件及び災害対策等緊急事業推進費二件などに、二億千六百四十六万五千円。二十四年度には農業排水路工事と農道整備各二件、営農飲雑用水工事四件、測量設計調査業務六件、鳥獣害防止工事二件で二億五千九百万円。二十五年以降は営農飲雑用水工事、農道整備、測量設計調査業務及び鳥獣害防止工事を計画、事業費は八億八千五百十五万円を予定しています。

説明後、既に施工済みの桜井区の鳥獣害防止柵を始め、現在施工中の中部営農飲雑用水施設、ま

た今後整備を予定している東部及び西部の簡易水道施設に向き視察調査を行いました。

桜井区の鳥獣害防止柵については、大変頑丈な鋼製防護柵で、広範囲にわたり設置されており、設置後は鳥獣による被害がなくなり大きな効果が出ているとのことでした。

中部簡易水道施設については、浄水場整備が現在急ピッチで施工されており、これが完成すると配水能力は現在の三倍となるとのこと、これまでの度重なる断水から解消され、受益者の利便の向上が図られます。

今後施工を予定している東部及び西部の簡易水道施設については、施設の老朽化が見られることから、

二十七年までには計画どおり浄水場が整備されるよう、完成が待たれるところであります。

視察調査の結果、委員からは補助制度を活用した効果的で非常によい事業であり、他地域でもこうした事業を導入すべきとの意見が出されました。今後も国や県との連携を密にし、多くの市民の利便が図られる有利な補助事業を積極的に活用されるよう要望しました。

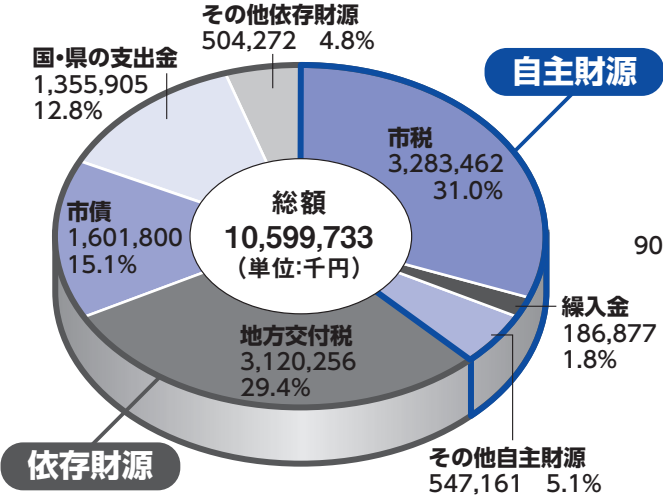


桜井区内鳥獣害防止柵の視察

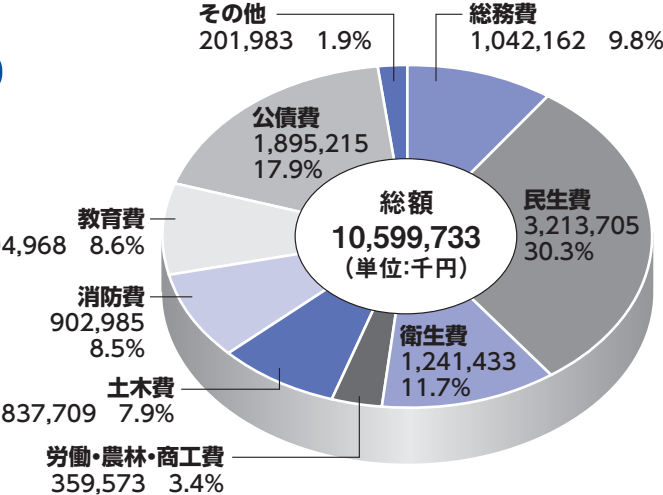
予算特別委員会報告

平成25年度一般会計予算のすがた

一般会計歳入状況



一般会計歳出状況



平成二十五年度当初予算十八件について三月七日、八日及び十一日の三日間にわたり審査した結果、いずれも異議なく原案のとおり可決すべきものと決しました。

当初予算については、市長選挙を鑑み、基本的に経常的経費中心の骨格予算となっていますが、政策的経費のうち、消防庁舎建設事業、保育所建設事業、スマートインターチェンジ関連事業、駅周辺整備事業など、すでに着手している継続的な事業が計上されたため、前年を上回る予算額となりました。

主な意見等と総括

- 防災関連予算については、地域防災計画との整合性を図りながら、計画的な予算を計上すべきである。また、防災会議には、女性や身障者なども構成員に含め、きめ細かな意見を反映させるべきである。
- 未登記路線の市道については、早急に改善するよう予算措置すべきである。
- 中山間地域総合整備事業など、今後も有利な補助事業を活用し積極的に事業を展開すべきである。
- 道路、橋梁など危険箇所については、事前に調査したうえで、ランク付けし、有利な補助事業に即座に対応できるよう把握しておく必要がある。
- 下水道事業については、供用開始地域の未加入世帯について、加入促進を図るとともに、危機管理体制について検討すべきである。
- 要援護者管理システムはデータ更新の保守料が計上されているが、災害時にはいつでも最新の状態で、住基システムとの連動を検討すべきである。
- 教員住宅については、空室が目立っているため、他の目的で有効活用が図れるか検討すべきである。

● 学校の体育館については、避難所として指定されているが、雨漏りのひどい施設もある。避難所としての機能を備えているのか調査するべきである。

● 会計課の基金管理については、安全で有利な効率的運用を行うべきである。

● 人事考課制度を早期活用すべきである。

その他にも多くの意見が出されました。市当局に対しては、今後の本予算編成に当たり、社会資本整備総合交付金などの有利な国の予算を充分活用するとともに自主財源の確保や経費の一層の合理化・効率化を図り、引き続き健全な財政運営に努めるよう要望しました。





東山洋昭 議員

子育て支援について

質問 子育て支援の一環として病児・病後児保育施設の将来の整備は。

答弁 福祉保健部長 必要性は認識しています。医療機関への付設が必要だと考えています。今後、市立病院や医師会と協議していきます。

農林・商・工業の連携六次産業化について

質問 視察先の茂木町の六次産業化の成功例は町長のトップセールスを始め副町長以下の職員や議員も一緒に汗をかいて町長をバックアップしたことでと感じました。視察に同行の建設経済部長と経済課長の感想は。

答弁 建設経済部長 一番難しい販売のところを談合坂SAや建設予定のS

IC、駅周辺整備場所

で販売できるような場所を作る等、検討を重ねて進めるべきだと感じました。

再質問 市長は、市長選で六次産業化を進めていくというのですが、地域雇用創造推進事業等についてどう考えているのか。

答弁 市長 市長選では六次産業化について推進していきたいという公約を話しました。六次産業化というのは、地域生産力の向上と同時に雇用や就業機会の創出拡大といったところが、目的の大きなところであると考えています。地域雇用創出推進事業等を活用して地域ブランド商品開発やネット販売システムの構築、さらには大切な地域の人材育成などを図り、雇用創出につながっていくことは、大きな効果が期待できるものと思っております。

防災都市づくり計画について

質問 防災会議での女性委員の任命は。

答弁 市長 東日本大震災等の救援協力経験から、女性や身障者の視点というのが欠けていたと思われました。危機管理監が中心となって策定している地域防災計画の中に、その視点を取り入れて策定すべきだと考えています。

再質問 市は、気仙沼市に災害派遣した職員を、今後地域防災の中でどのように考えていくのか。

答弁 総務部長 昨年四月より当市職員一名を一年間の予定で災害派遣しています。被災地における行政の相互援助や広域的後方支援、さらには現地で直接体感した支援のあり方や活用など、行政組織の一員としての経験は大変貴重であり、地域防災においても十分生かすべきと考え、今後の職務に生かせるよう、人事配置に反映して行きます。



氏家隆信 議員

子供の生活環境・教育環境について

質問 子供たちの将来を考えた教育について、現状に合わせた少しのテコ入れで幼児期の子育て環境はよくなると思うが、現在の状況は。

答弁 福祉保健部長 子育てプレイルームの利用状況は二十四年度の四月から二月二十日までの間に四十四回の開催です。毎週水曜日の午前九時から十二時です。この間、総合計で約二千人近い方に参加を頂き、毎回親御さん約二十一人、子供が約二十四人程度です。また、ファミリーサポートは、四月から一月までの十ヶ月で、月平均十件程度の利用です。利用したい方に比べ、お手伝いして頂ける方が多くない状況です。

再質問 児童館の設置について

質問 児童館と老人福祉センター等をミックスした総合福祉センターの様

な総合施設の将来展望は。

答弁 福祉保健部長 上野原市老人福祉センターの解体等に伴い上野原の台地の中にはその様な施設がなくなつた状況です。福祉保健部において、総合福祉センターの様な施設について検討をはじめていきます。

再質問 児童館施設になると制度的に厳しいものがありますので、もう少し身近に利用できる様な総合的な施設を、遠くない時期に説明できるか検討を進めます。

質問 子供たちに対するいじめ・体罰・虐待について、おかしいと思つたら警察、学校、市役所等へ連絡をする。電話に関しては匿名でも構わない。仮に虐待でなかったとしても責任を問われないので率先して、気づきがあった時には、連絡をするという事で間違いはないか。

意見 各地区にまとまって住む、そういう発想です。将来の子供たちに対する負担を軽減しようという発想です。研究が大切です。

答弁 福祉保健部長 公的な機関に連絡していただければ、間違いがあつてもその通報については責任は問われません。

人口減少時代を考えたまちづくり

質問 少子高齢化が進む中で、コンパクトシティを考えると必要があると思うが。

答弁 企画課長 コンパクトシティ化は郊外や旧自治体の中心地の切り捨てにもつながるものと考ええます。環境のよい、ゆとりのある住宅を好む住民も多く、住民の意向も取り込む中では、それぞれの自治体に合ったまちづくりが必要であると考えています。

意見 各地区にまとまって住む、そういう発想です。将来の子供たちに対する負担を軽減しようという発想です。研究が大切です。



久嶋成美 議員

その他質問

- ◆消防団の福利厚生について
- ◆病児・病後児保育所について

選挙事務について

二月十七日開票の

市長選について年代別有権者数と不在者投票、期日前投票の年代別数は。

答弁総務部長 当日の年代別有権者数は、二十代二千五百七十七人、三十代二千四百六十七人、四十代三千二百二十二人、五十代三千八百四十五人、六十代四千七十八人、七十代三千三百三十五人、八十年代千九百三十三人、九十年代四百二十二二人、百代十八人です。また不在者投票期日前投票を利用した方は、二十代五百二十五人、三十代五百九十五人、四十代七百三十六人、五十代千十五人、六十代千二百六十五人、七十代八百三十五人、八十年代千九百九十九人、九十年代千四百八十八人、百代四人合計で五千四百二十五人です。

生アルバイトを募り協力

していただいたらどうか
また、それにもなうメリットデメリットは。

答弁総務部長 学生等のアルバイトを利用する件につきましては、若者への選挙の啓発につながることを、積極的に検討していきます。メリットデメリットですが、メリットとしては投票率のアップにつながると思います。デメリットは、その事務に従事する職員は、正確性や効率化等のために事前打ち合せや会議等を何度も行っており、そのような状況の中で学生アルバイトを使うという事は、選挙の適正な執行に心配があるという事です。

啓発運動について
これまでどのような方法で行ってきたか。

答弁総務部長 市内各世帯への選挙公報の配布、駅の掲示板への掲示、ホームページ上での呼びかけまた、防災無線、音声告知端末、行政防災メール等を利用し、啓発運動を行っています。また、小中学校の夏休みには、児童、生徒の皆さんに明るい選挙の標語の募集を行い、応募された作品を学校や公共施設で紹介するなどの活動を行っています。

啓発運動の一環として、高校や大学と連携し、学生にボランティア活動として、広報活動の為にティッシュ配りやチラシの配布等手伝ってもらうことはどうか。

答弁総務部長 学生のボランティアについては、今後検討していきます。
意見 ボランティア活動は、人材育成にもつながると思いますので、ぜひ前向きに検討していただきたい。

談合坂スマートインターチェンジについて

進捗状況と連結許可申請書の提出時期及び今後の進め方は。

答弁建設経済部長 本年一月十六日に、関係機関に加え、学識経験者や関係団体、地元代表者などから構成される仮称「談合坂スマートインターチェンジ地区協議会」の設立を行い、実施計画を策定しました。

連結許可申請書の提出予定は。

答弁建設経済部長 年度内に予定しています。
その許可はいつ頃おきるか。

答弁建設経済部長 通常で二ヶ月ほどで許可はおりると考えています。五月頃には形が見えると思います。

今後の進め方についてお伺いいたします。

答弁建設経済部長 連結許可が取得できたら、関係機関と速やかに事業化



小俣宏之 議員

その他質問

- ◆鳥獣対策について

その他に総務課で年間予算をとって、登記を進めています。

答弁総務部長 市道等の改良や災害等で迅速に対応したい場所や、各担当で登記可能な路線測量の予算は、それぞれ計上されています。総務課の委託費は、市道等の未登記路線の解消や、国土調査の誤りに起因する案件にかかわる測量業務、道路用地等に対して、個人に賦課される固定資産税の是正、嘱託登記により登記費用の経費削減が図られるものを対象に、内容を精査し、実施しています。ここ数年は予算の範囲内で登記可能な路線から実施、未登記路線の解消を図っています。

既に市道で税金を払っていると、非常に不公平な場面も出てくるので、早く解消するようにお願い致します。

答弁建設経済部長 建設課では予算的な対応をしており年間に多くないが、登記を進めている箇所も有ります。

市道の登記について

市道で登記されていない未登記の道路箇所はどのくらいあるのか。
答弁建設経済部長 現在、市が管理する市道の本数が、八百八十六路線です。

未登記を計画的に解決しなければ増えているのでは。

答弁建設経済部長 建設課では予算的な対応をしており年間に多くないが、登記を進めている箇所も有ります。

市道の登記について

市道で登記されていない未登記の道路箇所はどのくらいあるのか。
答弁建設経済部長 現在、市が管理する市道の本数が、八百八十六路線です。





村上信行 議員

その他質問

◆病児・病後児保育について

市長選における公約から見る市政のあり方について

質問 市長は選挙公報の大きな見出しで「環境共生都市上野原へ、人と自然にやさしいまちづくり」とあり基本姿勢として「市民主体の市政、利便度のよい住みやすいまちづくりの推進。公正、透明性の高い市政を継続する」そして今後四年間の具体政策として

- ① 新市立病院のソフト面等の充実を図ります。
- ② 子育て支援、教育の充実に努めます。
- ③ 行政改革を推進し、市民のための新規事業に取り組みます。
- ④ 生活基盤の整備、都市計画の見直しを行います。
- ⑤ 小動物と触れ合える子供公園の整備、農業の六次産業化を推進します。
- ⑥ 地域を再生発展させようとする活動を支援します。

⑦ 歴史・文化・観光のまちおこしを推進します。

⑧ 自然エネルギーの有効活用を促進します。

⑨ 環境対策として、放射線検査や合併浄化槽等の普及に取り組みます。

⑩ 大学との連携や他の都市との交流を進めます。

⑪ 防災体制を確立し、安心安全なまちづくりを推進します。

⑫ 住むなら上野原、若者の定住などを促進します。

⑬ 駅周辺整備など、継続中のプロジェクトを着実に推進します。

とあります。過日の市長の市政方針演説の中で細部については六月議会で行うとのことですが、各担当者はこの内容を精査し禪宗の高僧の言葉に「随处に主催たらん」とあるように命令されての行動ではない発想をもって市政を担って欲しい。六月議会に実質の政策内容と推進方法等について

質問します。またこの十三項目の実現への意気込みを市長に伺いたい。

答弁 市長 「環境共生都市上野原、人と自然にやさしいまちづくり」としたのは東日本大震災によって日本の将来像を大きく変えていかなくてはならないと思っている。上野原は小さな市であるが、全国に先駆けて環境と共生した人と自然にやさしいまちづくりを率先してやっていきたい。十三の項目に対しての細かいことは、それぞれの部長が真剣になって、これは自分のところだということ、全部分担してそれぞれやってくれるものと思っておりますし、多分、その報告を六月にはできると思っていますので、ぜひご理解いただきたいと思っております。



尾形幸召 議員

行政改革について

質問 「行政区とは」について説明して下さい。

答弁 企画課長 既存の集落をもとに組織されているもの、新興住宅団地などで新たに組織された、市を任意の区画で分割して設置される住民自治組織とされています。防犯・防災活動、祭り、伝統文化、芸能保存継承等、行政執行上地域を区分する最小の単位です。

質問 上野原市の行政区の総数はいくつですか。

答弁 企画課長 現在の総数は百十一です。

質問 市内で二十世帯以下のミニ行政区数は。

答弁 企画課長 百十一行政区のうち十四地区で、大目九、甲東一、上野原一、西原一、秋山二です。

質問 ミニ行政区で子供がゼロ人、かつ限界集落の地区はありますか。

答弁 企画課長 大目地区の恋塚行政区が該当します。

質問 ミニ行政区は現状のままではよいと考えますか。

答弁 企画課長 ミニ行政区につきましても、少子高齢化に伴い、人口が減少し、そこに残った人達の負担が増大するだけでなく、組織運営にも支障をきたすような場合も想定されます。地区の理解が得られる中でその後の方向性を考えます。

質問 行政区再編の必要性は考えますか。

答弁 企画課長 集落からの熱意があれば、その方向性で対処致します。

質問 ミニ行政区の統廃合と大行政区の分割は。

答弁 企画課長 行政区の統廃合につきましては、その区に伝わる伝統や習慣、地理的要件によっても違いがあります。大中小の行政区であっても統廃合や分割は難しいと考えます。行政区という組織運営が困難に陥った時には、そこに住む皆様と十分

な話し合いの中で考えていきます。近隣行政区の協力や支援も必要です。

質問 コモアしおつ地区自治区の設置は考えますか。

答弁 企画課長 「コモアしおつ」につきましては、四つの行政区に分かれています。一つが三世帯超となり、巖地区全体で二千三百世帯あるうちで、千三百世帯が「コモアしおつ」という現状です。以前、単独設置も検討されましたが、各種委員会委員の配置や防災関係などの問題がありまして、現在、巖地区に入っています。分割した場合、問題点もありますので検討のうえ進めていく必要があると考えております。

意見 高齢者は、住みやすいコモアしおつ地区づくりに公的機関の設置を求めています。



長田喜巳夫 議員

その他質問

- ◆上野原丹波山線整備実行委員会について
- ◆デマンドタクシーの現在の状況と方針について
- ◆通勤者対策について

江口市政二期目の基本姿勢、基本方針について

質問 選挙戦の中でも明らかにしてきましたが、基本姿勢、基本方針は。

答弁市長 基本姿勢については、市民主体の市政、利便度のよい住みやすいまちづくりの推進、公正、しがらみのない市政、情報公開の徹底による透明性の高い市政を引き続き継続します。基本方針は、豊かで安心して暮らせる社会を実現することです。具体的には、行財政改革の推進、医療、福祉、介護、教育の充実、子育てしやすい環境の整備、地域資源等を活かした住みやすいまちづくりの推進です。

継続中の主なプロジェクトの推進について

質問 上野原駅周辺整備事業の現在の状況と今後の計画は。

答弁駅周辺整備推進課長 この事業は、駅南地区約四畝と北口を含んだ全体

約十畝の事業であり、公共施設の整備と商業施設の誘致などを民と官が連携して一体的、総合的に市街地整備を図る事業です。現在、公共施設の基本設計、実施設計及び土地画整理事業の事業認可に向け、整理組合設立準備会と共に事業計画の作成を行っています。今後の計画は、公共施設などの詳細設計や土地利用計画の作成を行い、二十五年年度には、土地画整理事業の認可や公共用地の先行取得を行い、二十六年年度以降の工事を予定しています。

情報基盤整備事業

質問 情報基盤整備事業については、第三者委員会である利活用等推進委員会の答申を受け、行政放送の全世帯配信などを推進するとしている。現在の状況は。

答弁企画課長 利活用等推進委員会については、現在最終的な取りまとめの作業を行っていま

す。答申が出れば提示します。全世帯への配信については、技術面並びに経費の面から最善の手法により市民の皆様幅広く視聴できるように検討します。

消防庁舎建設の現在の状況と今後の計画は。

質問 消防庁舎建設の現在の状況と今後の計画は。

答弁消防長 現在、設計作業に取り組んでいます。松留地内の建設予定地は、河川法に基づく法定管理期間が満了し、財務省から県に払下げの手続き中です。今後の予定は、二十五年年度に県から用地取得し建設工事に着手、二十六年年度に備品の調達、防

住宅リフォーム助成制度は二十四年度スタートし、七十四件の申請、事業費総額で一億二千四百万円に及び経済波及効果は大でした。継続は。

答弁建設経済部長 継続の予定であり、六月議会に予算計上します。

市内インフラ点検について

質問 笹子トンネル事故後、国も急遽老朽化したインフラ、道路、トンネル、橋梁などの総点検を開始した。上野原市のインフラ整備について、伺います。

市内の道路総延長は。

答弁建設経済部長 市内の道路総延長は、市道三百七十キロメートル、県道七十二・五キロメートル、国道八・二キロメートルです。

その他に農林道があり、農道四・四キロメートル、林道五・一キロメートルです。

質問 トンネル、橋梁の数は。

答弁建設経済部長 トンネル七本、橋梁十五メートル以上八十七、十五メートル未満百七十二、計二百五十九あります。

質問 これらのインフラに対する点検は、どのように行なっているのか。

答弁建設経済部長 道路

路については、市民の情報提供も含め順次点検を行っています。

橋梁については、社会資本整備総合交付金を活用し点検を進めており、長寿命化計画を進めています。

トンネルは、天井吊り下げ型のものはありません。内部の照明器具等の点検を進めています。

要望 膨大なインフラ整備、点検漏れで人災にならないよう万全の対応をお願いいたします。

質問 現在市の病児・病後児に対する対応は。

答弁福祉保健部長 現在対応が出来ていません。制度としては素晴らしいものではありますが、病児にならないと、ニーズが顕在化しない事でもあり、今後十分検討を進めていきたいと思っています。

四方津駅バリアフリーについて

ただ残念な事にこの運動が、政治運動に利用されていきます。一老婦人の切実な声から始まったバリアフリー化運動。実際に利用している地域の皆様が、原点に帰ってバリアフリー化に真剣に取り組んでいただければ、市としても早期実現に向けて支援協力していきます。



川島秀夫 議員

その他質問

- ◆歳保育所の運営について
- ◆常勤小児科医の招聘について

基本調査をもとに今後の進め方は。

質問 基本調査をもとに今後の進め方は。

答弁駅周辺整備推進課長 基本計画案を定め概算総事業費を算出し、駅構内、国道歩道整備等も含め検討しバリアフリー化を進める計画です。中長期的に駅前周辺、南口、狭隘な連絡通路拡幅等進める考えです。

答弁市長 在任中の大型プロジェクトを、着実に実行してきました。その中の一つ四方津駅のバリアフリー化事業。実現に向け取り組んでいきます。

ただ残念な事にこの運動が、政治運動に利用されていきます。一老婦人の切実な声から始まったバリアフリー化運動。実際に利用している地域の皆様が、原点に帰ってバリアフリー化に真剣に取り組んでいただければ、市としても早期実現に向けて支援協力していきます。



久島博道 議員

わが街の防災減災対策は

質問 自公連立における政府の二十四年度補正予算案には、命を守るためのインフラ総点検や改修整備予算、中小企業支援関連予算や学校耐震化等の予算がある。当市の補正予算に計上されていないがなぜ申請しなかったか。

答弁 学校教育課長 耐震化が未対応の学校は九校中島田中学校のみで、天井等非構造部材の耐震化と落下防止策は各学校とも棚、ロッカー、モーター等固定されておらず、一部天井材のクラックもみられる。

再質問 特に文部科学省は、二十五年度中に総点検を、二十七年までに、落下防止対策をするよう要請しており、島田中については、統廃合を耐震化しない理由とするのは納得できない。各種経済対策臨時交付金等の創設でインフラ整備を実施する地方自治体財政支援・中小

事業者向けの資金繰り・

事業再生の各種支援やPM2.5観測関連予算、EV自動車の充電施設などに利用可能な交付金がある。本来ならスマートインターや駅前開発、駅のバリアフリー化にも利用できる交付金で、県内外の他市町では十数億円規模で申請しているが。

答弁 企画課長 国の補助、交付金等を活用した事業で、上野原市では既に多目的な使用を計画し、旧平和中学校の耐震補強を始め橋梁の長寿命化の計画策定事業などが中心の補正予算を考えています。

答弁 建設経済部長 社会資本整備総合交付金を使って橋梁やトンネルの点検を考えています。

地域維持事業

質問 地域維持JVの活用や高齢化が激しい山間地の除雪作業などの地域維持対策は。

答弁 総務部長 地域維持

とは災害応急対応、公共

施設等の除草、小規模補修、道路の除雪、不法投棄の撤去、パトロールなど、多種多様で、昨今の公共事業の減少等により、建設業者の体力低下や建設機械等の維持が厳しく地域維持の担い手が減少し、限界集落の中で、除雪する人達が居ない地域は包括的に共同企業体に頼らざるを得ないなどまだ研究の余地があります。

三ワクチンの定期接種化

に対する対策

質問 自公連立政権で新たにヒブ、小児肺炎球菌、子宮頸ガン等の予防のための三ワクチン接種が二十五年度から定期接種化になります。その周知対策と接種率の向上対策は。

答弁 長寿健康課長 定期

接種化で今後は個別に勧奨を行う事になります。対象者への接種勧奨や広報の回覧など時期に合わせ周知を行っていきます。

当市の防災消防行政につ

いて

質問 二十五年度にお

ける当市の防災対策の骨子

予算は。

答弁 企画課長 消防庁舎

建設事業を始め消防関係予算として約四億円、備蓄食料の購入や防災計画改定、行政防災無線の管理費等、総額で四億三千万円ほど計上しました。

質問 中山間地を中心

に巨大地震等で集落の孤立

化が心配されるが衛星携

帯電話の配備計画は。

答弁 総務部長 二十四

年から国の地域防災力向上支援事業を導入し衛星携帯電話の配備を進めていますが、二十五年度は、基本契約料の五千円の部分を行政で負う事業に変更し特定の地域に限定し配備したいと考えます。

質問 桐原地区沢渡区が

二十三年に避難所を兼ね

た集会所設置について要

請したが経過は。

答弁 企画課長 今回、消



山口好昭 議員

防団詰所の整備と併せ集

会施設の計画をしました。

答弁 消防総務課長 辺地

対策事業に基づき地域住民の交流の場となる集会施設を併設し防災機能の維持と福祉の増進を図る為整備するもので二十万円の事業費で二十七年迄に建設予定です。

質問 辺地に係る公共施

設の総合的整備にかかわる財政上の変更についての議会の議決を求めているが道路網の整備は。

答弁 企画課長 市道六

藤藤尾線法面改良四千万円、市道と見線改良八千万円、市道小伏線改良八千五百万円、市道小桐線法面改良一千万円、市道中野栗谷坂崎線改良二千万円、市道尾崎原線法面改良事業一千七百万円です。

質問 国道二十号線、松

留交差点入口、八ツ沢大

柵線拡幅改良は。

答弁 建設経済部長 二十

五年に実施設計を予定し総事業費は約三億円、国

からの補助金は五十五%

を見込んでいます。

質問 新消防庁舎建設の

今後の取り組み等は。

答弁 消防総務課長 本年

度中に実施計画を終え、二十五年に山梨県から用地の払い下げを受けて建設工事に着手し二十六年に備品の調達、防災行政無線の移設を行い二十七年四月から供用を開始する予定です。用地取得費は、一億一千八百万円、庁舎延べ床面積は一千九百平方メートル、庁舎工事費は、六億一千五百万円、総事業費は、八億八千万円を見込んでいます。

質問 上野原、大月、都留

三市による消防指令セン

ター共同運用の効果は。

答弁 消防総務課長 市が

単独での設置費が三億一千万円、共同運用では四億五千万円で一億六千万円の削減となり、通信担当職員も現在の六名から三名になることから効率の配置が可能になります。

議会運営委員会



委員会構成 が変わりました

総務常任委員会



文教厚生常任委員会



建設経済常任委員会



議会だより編集常任委員会



議長交際費を公開します!

上野原市議会では、より開かれた議会を目指し、支出の透明性をより高めるため、本年度より交際費の支出状況を、市のホームページにて公開します。

議長交際費とは、議長等が市議会を代表して、議会の円滑な運営を図るために行う交際に要する経費で、議長交際費支出基準に基づき適正に支出しています。

なお、議会だよりにおいては、本年度の実績としての一年間分を、来年度4月発行号にて掲載する予定です。



■ 交際費支出基準

支出区分	内 容	支出基準額
会 費	各種団体が行う総会、研修会等の会費及び負担金	原則5千円とし、金額が明示されている場合は、その金額
香 典 等	上野原市議会葬祭に対する内規(平成17年2月議会訓令第7号)に基づき支出する。	○議員が死亡の場合 ・花輪 1基 ・香典 1万円 ○1親等の同居の親族が死亡した場合 ・花輪 1基(父母・配偶者) ・香典 1万円
見 舞 金	上野原市議会葬祭に対する内規(平成17年2月議会訓令第7号)に基づき支出する。	○疾病の場合 ・(20日以上入院) 1万円 ○火災・水害その他天変地変等により著しい被害を被った場合 ・被害の程度により協議
協 賛	各種団体の活動趣旨賛同に係る協賛金等	社会通念上妥当な範囲
そ の 他	議長が特に必要と認めたもの	社会通念上妥当な範囲

1月～3月 議会活動

1月

- 6日 上野原市消防団出初式
- 13日 上野原市成人式
- 16日 談合坂スマートインターチェンジ地区協議会
第7回上野原市商工会優良従業員表彰式典
賀詞名刺交換会及び会員交流会
- 17日 上野原市駅伝競走大会
- 20日 第1回東部地域広域水道企業団議会定例会
上野原市区長会新年互礼会
- 22日 上野原市母子寡婦福祉連合会新年互礼会
山梨県東部広域連合議会議員視察研修（長野
県大町市）
- 22日～23日 租税知識と青色申告推進書道コンクール審査
委員会
- 23日 総務常任委員会視察研修（会津若松地方・喜
多方地方消防指令センター）
- 29日～30日

2月

- 1日 議会運営委員会
- 2日 上野原市身体障害者福祉会新年互礼会
- 12日 山梨県市議会議長会議合同研修会（後期）
- 18日 上野原市長選挙における当選証書付与式
- 19日 議会運営委員会
議員全員協議会
- 22日 第1回定例会開会
- 25日 市政一般質問に関する質問
- 26日 市政一般質問に関する質問
- 28日 総務常任委員会

3月

- 1日 県立上野原高等学校卒業式
- 2日 日本大学明誠高等学校卒業式
- 4日 文教厚生常任委員会
- 5日 建設経済常任委員会
- 7日 予算特別委員会
- 8日 予算特別委員会
- 9日 上野原市社会福祉大会
- 11日 予算特別委員会（総括質疑）
- 12日 上野原市観光協会新年互礼会
- 13日 市立中学校卒業式
- 14日 第1回定例会閉会
- 18日 議会だより編集常任委員会

市民の声



上野原市観光協会
会長 上條弘行さん

魅力ある観光地づくりを

景気低迷や震災の影響により、観光客は全国的に減少しています。このような状況の中で上野原市を活性化させていくためには、観光振興により上野原市への誘客を促進し、経済の活性化を図ることが必要であると考えられ

ます。上野原市観光協会では、年二回の「花のまちづくり事業」や、登山道整備などを実施し、観光客の方々に上野原市の魅力をアピールできるよう努力しています。また、今年三月に完成した「大野貯水池周

辺登山道」や、桂川水辺の「与謝野晶子の歌碑」といった新しい観光スポットも、観光協会でも積極的に宣伝していきたいと思っています。今年には山梨県において国民文化祭が開催されており、また、六月には八重山トレイルレースも行われ、多くの方が上野原市を訪れることが予想されます。観光協会としても、お客様に「上野原市は良いところだった」と思っていたら、また来ていただけるよう市と連携し、これ



らのイベントに協力して
いく所存です。

あともがき

第一回定例会において、各常任委員会構成が変わり、議会だより編集常任委員会も新しいメンバーでスタートする事となりました。議会だよりは、市民の皆様には議会活動をお知らせする広報誌であるため、わかりやすく親しみやすい議会だよりの編集に、委員一同努めてまいります。

議会だより編集 常任委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 杉本 友栄 |
| 副委員長 | 長田喜巳夫 |
| 委員 | 小俣 信修 |
| 委員 | 村上 信行 |
| 委員 | 久嶋 成美 |
| 委員 | 氏家 隆信 |



発行 / 上野原市議会 山梨県上野原市上野原 3832 番地
編集 / 上野原市議会だより編集常任委員会 TEL : 0554-62-3344(直通)
URL : <http://www.city.uenohara.yamanashi.jp>
E-mail : gikai@city.uenohara.lg.jp

印刷 / カヤマ印刷
上野原市上野原 3768
TEL 0554-63-0188